

Q

市長の選挙公約の取り組みと評価

A

改善、改革に取り組んできた

金泉婦貴子 議員

質問一 選挙公約の取り組み状況と評価について伺う。

- ア 市民本位の市政改革
- イ 時代の変化に即した財政改革
- ウ 子育て支援と教育力の強化
- エ 健康と安心のまちづくり
- オ 安全で快適なまちづくり
- カ 地域を元気にするまちづくり

館で各種証明書を発行。土曜開庁、コンビニ収納などの実施。また、移動市長室の開催、メール配信サービスなど市民との情報共有に努めた。このほか市民協働推進条例寄附によるまちづくり条例を制定

イ 一本松土地区画整理事業の見直し。指定管理者制度の導入。職員の給与引下げ、市税収納率3%向上、実質債務負担残高比率減少、



- ウ 学童保育室建て替え、学習支援員等の配置、学校耐震化を図る。
- エ 「あはは！つるかめプロジェクト」、ラジオ体操の普及促進。
- オ 防犯情報の携帯メール配信、防犯・防災組織の立ち上げ、共栄一本松線全線開通に向け着手。
- カ 地域ICT活用モデル事業、新規就農支援事業の実施。

◎その他の質問

- 一 市の事業と予算について
- 二 圏央道周辺将来構想について

Q

鶴ヶ島市における緊急経済対策

A

何ができるか、真剣に考えたい

齊藤 芳久 議員



ミニハローワーク

質問一 生活保護の申請件数、学校給食費と保育料の滞納と回収、国民健康保険税の滞納、これらの昨年と比較しての今年度の状況と緊急保証制度の申し込み件数は。

二 市として市民に対しての緊急経済（生活）対策は。

答弁一（市長） 平成20年10月末

現在、生活保護開始件数は48件で前年度比8件多い。保育料収納率は現年度分0・37ポイントの増であるが直近3か月は低下傾向にある。学校給食費の納入状況、国民健康保険税の納付状況は、前年度と比較してほぼ横ばいである。

緊急保証制度の認定件数は開始

日の20年10月31日から11月末まで26件だが、急増が予想される。

二 この景気後退での県税の落ち込みで市町村への交付金や補助金に少なからず影響が出る。同時に法人市民税にも影響が出る。定額給付金は約10億円が市民に給付されるが市内利用していただければ市内景気により影響がでる。

地方自治体に何が出来るか、制約があるが緊急保証制度の利用促進、補正予算の前倒し、工事・修繕・物品購入等市内業者最優先で進め、さらに具体策を考える。

◎その他の質問 一般質問後の対応